

## 2024 年度研究助成 研究実績報告書

代表研究者	今村 知彦
研究テーマ	子供を突然死で亡くした親のグリーフへの対処行動と潜在的ニーズに関する質的研究

### I. 研究の背景と概要

子供との死別による親の悲嘆は、他の死別より遷延しやすく、自殺、癌、事故等による死亡リスクを高めることが知られています。特に、突然死による死別の場合、親が事前に準備することは困難で、対応する急性期医療従事者としても蘇生処置や死後手続きなどの業務負担から十分な支援を提供しづらい状況にあります。しかし、こういった遺族が死別後に経験する困難や対処行動については十分に研究されておらず、遺族支援に対するニーズも明らかではありませんでした。

子供を亡くした遺族の自助グループである SIDS 家族の会に所属する子供を突然死で亡くした親 31 名（男性 8 名、女性 23 名）に対して、死別後の困難、対処行動、支援ニーズなどの点に関してインタビューを行いました。インタビューでは、子供が亡くなるまでの経緯、死別後の経験、グリーフケアに辿り着いた経緯、悲嘆に対処するために自らとった行動、将来のグリーフケアに期待することに関して質問しました。録音したインタビューデータを逐語録化し、テーマ分析という手法を用いて分析しました。分析結果は、小児科医、内科医、精神科医、質的研究者の研究者チームで議論し、その妥当性の確保に努めました。

### II. 研究の成果

1. 遺族は、死をタブー視する社会の空気感や「男らしさ」のステレオタイプによる人前での泣きづらさといった社会的バイアスの存在を感じており、亡くなった子供の話をしたいと望みながらも死の話題の共有できない葛藤を感じていました。故人について話すことはグリーフワークそのものであり、子供との絆を維持する上でも有用であることが知られています。そのため、社会全体を通じて、ジェンダーなどの社会的バイアスを減らす取り組みや死生観教育の重要性を啓発していく必要があります。また、男性遺族限定のミーティングなど、社会的バイアスを気にせず、死について遺族が自由に話せる場を創出することが求められます。
2. 遺族の多くが医療機関や行政機関などの公的機関から悲嘆ケアの紹介を受けられておらず、必要な支援に辿り着けていない可能性が示唆されました。医療従事者や行政窓口担当者が情報提供できない背景には、膨大な業務による説明時間の不足や地域の悲嘆ケア団体の情報収集の困難さがあります。そのため、現場の負担にならないような簡便な悲嘆ケア紹介の仕組みや地域の支援情報を一元化するサービスの整備が必要です。
3. 死因、性別、死別後年数、離婚、他の子供の有無などの背景が異なる遺族に対して、子供を亡くした遺族同士であっても共感の難しさを感じていました。また、自助グループに対しては、遺族からの相談対応の遅れ、ミーティングの頻度不足、都市部偏在、子連れ参加制限など、遺族が抱える多様なニーズに対して対応が不十分であることも指摘されました。自助グループの多くは対面ミーティングを基本としていますが、移動の労力や他人と顔を合わせるストレスなどの点で、遺族・ボランティア遺族の双方にとって負担が大きいと語られました。オンラインと対面両方のミーティングを選択できるようにすることで、迅速な相談対応、地理的制約の解消、参加ハードルの低下といった様々なニーズとのギャップを解消できる他、ボランティア遺族の負担軽減にもつながり、より持続可能な支援体制の構築が可能になると考えられます。